

PwC中国 日本企業部 セミナー

「サイバーセキュリティ法アップデート」

および「ロボットの活用がもたらすビジネス変革と導入時のポイント」

ご挨拶とセミナー主旨

拝啓時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素はご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、私どもPwC中国日本企業部では、この度「サイバーセキュリティ法アップデート」および「ロボットの活用がもたらすビジネス変革と導入時のポイント」に関するセミナーを開催する運びとなりましたので、ご案内申し上げます。

「サイバーセキュリティ法アップデート」

2017年6月に施行された「中华人民共和国网络安全法」(サイバーセキュリティ法)に関する摘発事例分析など、セキュリティ対応・法令順守の観点からのアップデートをご紹介いたします。

「ロボットの活用がもたらすビジネス変革と導入時のポイント」

昨年は、多くの日系企業様が「RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)」活用に向けた取り組みを本格化された年となりました。RPA導入により期待される効果としては、コスト削減や人的ミスの低減による業務品質の向上などが挙げられ、デジタル化社会での優位性確立のため、多くの経営者の方々から注目されているものの、中国ではRPAの活用と導入に関する具体的な情報が少なく、「どこから手をつければ良いのか分からない」といった企業様も多くございます。「いまさら聞きづらい」RPAの基礎を分かりやすくご解説とともに、ロボットによる自動化が業務にもたらすインパクトなどについて、具体的な事例を交えながらご紹介いたします。

また後半では、中国での発票に基づく課税管理を背景として、各企業の財務、税務担当者が売上発票の発行や取引先から受領する仕入発票の管理、認証処理、月次での増値税など申告業務などに費やす時間は多大となっております。これらの業務を自動化、システム化することより、より高い次元での税務業務管理の実現や業務効率化を図る先進的な企業の事例紹介も交えながら、税務管理のシステム化、自動化についてもご紹介します。

ご多忙とは存じますが、皆様お誘い合わせの上、本セミナーへご来場いただけますよう、謹んでご案内申し上げます。

敬具

PwC中国日本企業部統括代表パートナー
高橋忠利

開催概要

日付	3月6日(火)		
開催場所	天津		
時間	15: 00 – 17: 00 (14: 30 受付開始)		
会場	PwC中国 天津事務所36階 Tianjin Room		
会場住所	天津市和平区南京路189号 津匯広場2座36階		
プログラム	裏面をご参照ください。	使用言語	日本語
参加費	無料	協賛	時事通信社上海支局

プログラム

時間	進行予定	講演者
14:30-15:00	受付	
	1. サイバーセキュリティ法アップデート	PwC中国 北京事務所 日本企業部 マネージャー 大坪 紀雄
	2. RPA～ ロボットの活用がもたらすビジネス変革と導入時のポイント	
15:00-17:00	3. RPA～ 税務管理における自動化、システム化	PwC中国 北京/天津事務所 日本企業部 マネージャー 丸山 智弘
	4. Q&A	

講師のご紹介



PwC中国 北京事務所 日本企業部 マネージャー 大坪 紀雄

北京を中心とする中国華北地区の日系企業に対する業務に従事。

大学卒業後、日系システムベンダーにて、システムエンジニアとして5年勤務の後、PwC京都監査法人に入所、入所後、主に自動車部品メーカーの財務諸表監査および内部統制監査におけるIT領域に従事するとともに、内部統制の改善支援業務およびCAAT導入支援などの内部監査に関連するアドバイザリー業務、不正調査業務等に従事。公認情報システム監査人(CISA)。



PwC中国 北京/天津事務所 日本企業部 マネージャー 丸山 智弘

PwC東京、PwCダラス事務所(出向)を経て、2017年7月よりPwC北京事務所にて勤務。2018年1月からはPwC天津事務所と兼務し、日系企業に対する監査、税務、会計アドバイザリー業務に従事する。各事務所での赴任を通じて、日系企業および米国現地企業に対する、財務諸表監査および内部統制監査の経験を有する。日本国公認会計士。

お申し込み方法

* 同業者様からの参加申込みはお断りさせていただきます。

案内状メールにある「お申込み方法」に記載してあるサイトにアクセスし、必要事項を記入後、「送信」ボタンを押してください。お申込締切日: **3月2日(金)**

お問い合わせ:

PwC中国 日本企業部 担当: 塩地 美里 E-mail: shiochi.misato@cn.pwc.com



© 2018 PricewaterhouseCoopers. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" and "PwC" refer to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited ("PwCIL"). Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.